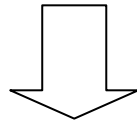


障害のある人を地域で支えるためのネットワークづくり モデル事業について

1 研究会報告書の到達点（ネットワーク関連）

＜課題＞

- 既存の制度（成年後見制度・日常生活自立支援事業）の利用が進んでいない。
 - ・相談者が、どこに相談していいかわからない
 - ・潜在的ニーズの拾い上げができていない
 - ・手続きが難しい
 - ・後見人となる人材が地域に不足している
- 相談支援体制が十分に整備されていない。
 - ・市町村自立支援協議会が必ずしも十分に機能していない
 - ・支援機関どうしのつながりも十分でない



＜取り組みの方向性＞

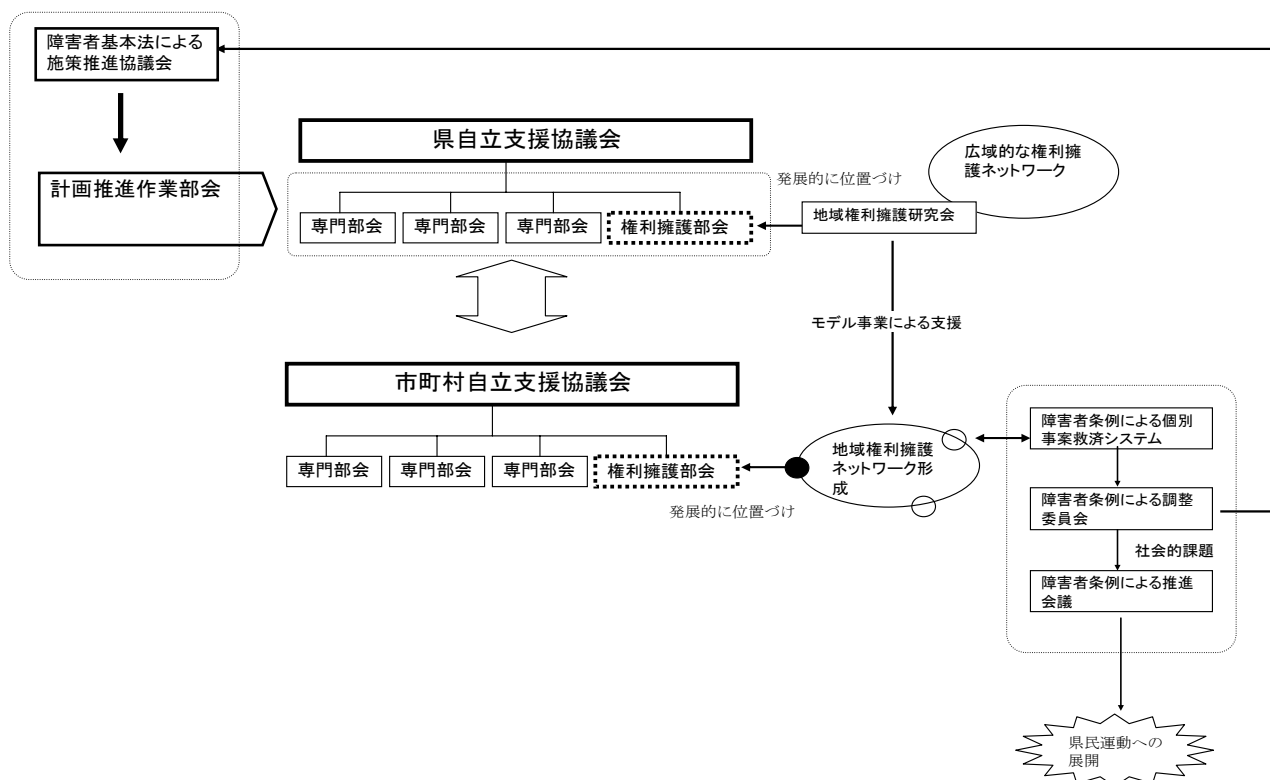
地域のネットワークによる権利擁護体制の構築

- ① 障害のある人を地域で支えるためには、財産管理、契約援助等の権利擁護活動と福祉サービスの提供による生活支援を一体的に行うことが重要である。
- ② このため、家族、行政、後見人、法律専門家、福祉関係者など、様々な関係者が情報を共有し、連携するシステムを構築するためのネットワークづくりをモデル事業として展開し普及する。

POINT

地域の権利擁護ネットワークは、市町村を基本とした地域に密着したネットワークとして構築されることが望ましい。

したがって、ネットワークの構築に当たっては、市町村が自立支援協議会の権利擁護に係る専門部会を設置し、市町村の相談体制の一部として機能させることが期待される



2. モデル事業について

(1) 目的

地域のネットワークによる権利擁護体制を構築する。

(2) 内容

民間事業者に次の事業を委託する。

- ① 司法関係者など専門家との連携を含めた権利擁護ネットワークの立ち上げ
- ② ネットワークによる役割分担など具体的な支援体制の検討
- ③ 上記のネットワークを活用した個別事案の支援
- ④ 生活支援に密着した成年後見制度の利用支援
- ⑤ 事業実施における成果・課題のとりまとめ（報告書の作成）

(3) ネットワークの引継ぎ

モデル事業によって構築されたネットワークは、モデル事業終了後は、市町村自立支援協議会が業務を引き継ぎ、同協議会の権利擁護部会として事業を続けることを目標とする。